

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 4
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	新日本製鐵株式會社 代表取締役社長 宗岡 正二
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【報告義務発生日】	平成21年8月17日
【提出日】	平成21年8月19日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	本店所在地が変更になったこと

第1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	山陽特殊製鋼株式会社
証券コード	5481
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京、大阪

第2 【提出者に関する事項】

1 【提出者(大量保有者) / 1】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日本製鐵株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	宗岡 正二
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 鉄鋼の製造・販売、2. 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売、3. 建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理、4. 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借、5. 化学製品、電子部品等の製造・販売、6. 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売、7. コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング、8. 貨物の輸送及び倉庫事業、9. 電気・ガス・熱等の供給事業、10. 廃棄物処理・再生処理事業、11. 文化・福祉・スポーツ施設等の運営、12. 前各号に附帯する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部 関連会社グループ 部長代理 小野 健太郎
電話番号	03(6867)2634

(2) 【保有目的】

政策投資（提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行）

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	24,256,724		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 24,256,724	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 24,256,724		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年8月17日現在)	V 167,124,036
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T/(U+V) × 100)	14.51%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	14.51%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	5,852,000
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	5,852,000

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鐵物流株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区新川一丁目2 3 番 4 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年4月3日
代表者氏名	高橋 逸夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1.海上運送業 2.内航海運業 3.外航海運業 4.海運代理店業 5.通関業 6.港湾運送業 7.倉庫業 8.貨物自動車運送業 9.貨物利用運送業 10.工場内運搬・作業請負業 11.梱包業 12.ソフトウェア業 13.物流コンサルティング業 14.労働者派遣業 15.自動車整備業 16.一般廃棄物処理・産業廃棄物処理業 17.土木建築工事業 18.損害保険代理業 19.警備業 20.木材・鋼材等の加工および販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 総務・秘書課長 原田 祐光
電話番号	03(3553)1355

(2) 【保有目的】

政策投資（営業活動等の円滑な推進）

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	169,688		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M

他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0	169,688	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	169,688	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年8月17日現在)	V	167,124,036
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T/(U+V)×100)		0.10%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.10%

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
--------------	--

借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	会社分割による承継(取得)
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3 【共同保有者に関する事項】

該当なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

新日本製鐵株式会社
 日鐵物流株式会社

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	24,426,412		
新株予約権証券(株)	A		H
新株予約権付社債券(株)	B		I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 24,426,412	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 24,426,412		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成21年8月17日現在)	V 167,124,036
上記提出者の株券等保有割合 (%) ($T/(U+V) \times 100$)	14.62%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	14.62%

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
新日本製鐵株式会社	24,256,724	14.51%
日鐵物流株式会社	169,688	0.10%
合計	24,426,412	14.62%